

経営比較分析表

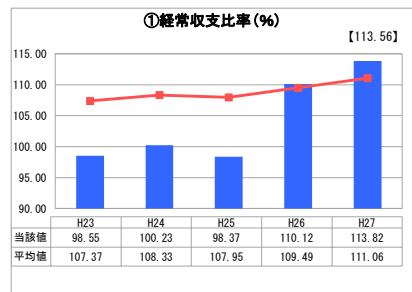
埼玉県 鳩山町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法適用	水道事業	末端給水事業	A7
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	97.55	99.90	2,246

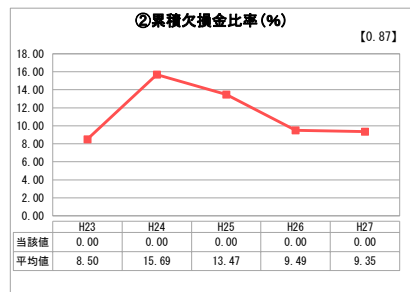
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
14,389	25.73	559.23
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
14,291	25.71	555.85

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成27年度全国平均

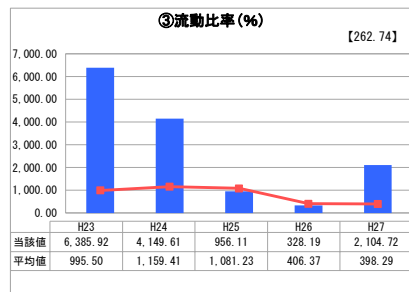
1. 経営の健全性・効率性



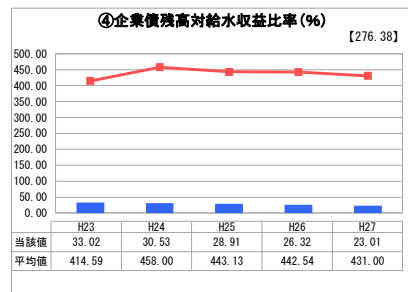
「経常損益」



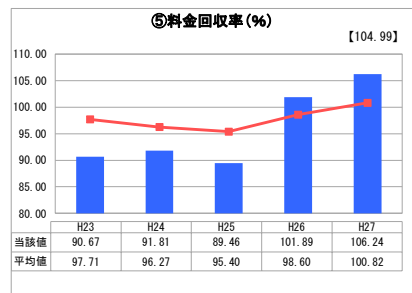
「累積欠損」



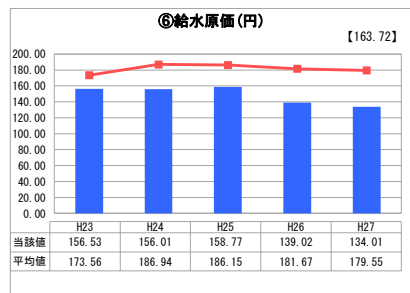
「支払能力」



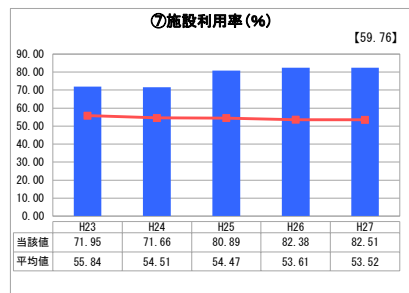
「債務残高」



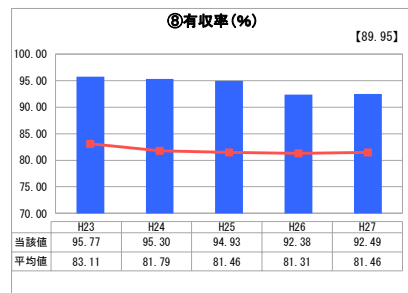
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

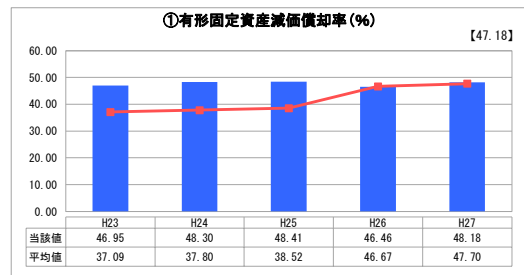


「施設の効率性」

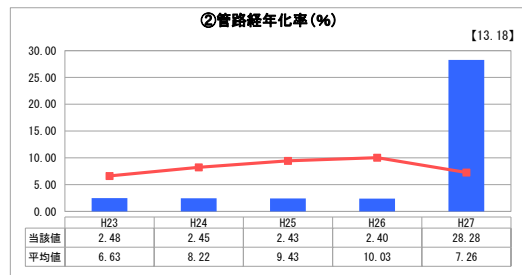


「供給した配水量の効率性」

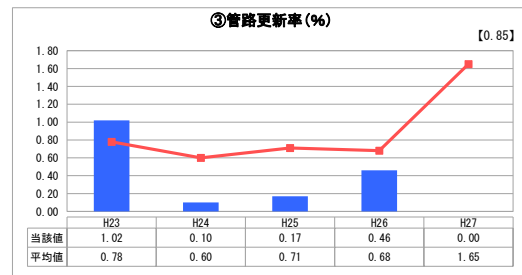
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率
会計制度の改正に伴う長期前受金戻入の増額によって大きく増加した平成26年度と比べやや上昇している。

②累積欠損金比率
これまで累積欠損金は生じておらず、今後も生じないように経営努力を継続する。

③流動比率
平成26年度に施設改修がひと段落ついたため、それまで施設の弱体化に伴う支出による下降傾向から回復している。平成27年度は類似団体平均値よりも高くなっている。なお、今後は、老朽配水管の更新事業が計画されており、流動比率にも留意しながら事業を推進する必要がある。

④企業債残高対給水収益比率
企業債については、近年借入を抑制しており、類似団体平均値、全国平均値よりも大幅に低い状況にある。

⑤料金回収率、⑥給水原価
給水原価は、会計制度の変更に伴い算出式が変更し平成26年度は数値が大きく変化した。今年度は業務の効率化等の推進により給水原価がやや下降している。これに伴い、料金回収率はやや上昇している。

⑦施設利用率
平成25年度以降横ばい傾向であり、類似団体平均値、全国平均値より高い値を維持している。

⑧有収率
類似団体平均値、全国平均値より高い率を維持しているが、前年比べて減少した平成26年度同程度で推移しており、引き続き効率的な配水に努める。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率
水道資産の多くを占める管路は耐用年数に満たない資産が多く、大規模な更新時期となっていないことから、横ばいの状況が続いている。類似団体平均値と同程度の率となっており、類似団体の中では平均的な施設老朽化状況であるといえる。

②管路経年化率
平成26年度までは横ばいの傾向であったが、平成27年度に大幅に上昇した。これは、平成27年度に実施したアセットマネジメント検討により、事業創設当初に設置した管路が法定耐用年数を迎えることが明確となったためである。今後は、これら創設当時の老朽管の更新を行う必要がある。

③管路更新率
平成27年度にアセットマネジメント検討を行っており管路更新は実施していない。今後は計画的に老朽管の更新を行う必要がある。

全体総括

鳩山町水道事業は、これまで、業務の効率化を図りながら健全な事業運営に努めてきた。
平成27年度に実施したアセットマネジメント検討の結果、今後は老朽管の計画的な更新に努める必要があり、事業費も現状よりも増大する見通しである。
このため、更なる業務の効率化を推進しながら、事業の健全性を確保するため、収入の確保等の方策を検討していく必要がある。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。